

令和 7 年度

開 成 町 一 般 会 計

歳入歳出決算事項別明細書

歳 入

款項目節・細節		歳 入 概 要
1 町税		
1 町民税		
1 個人		
1 現年課税分		
1 均等割 【税務窓口課】	その年の1月1日現在で住民登録又は居住している者の前年中の給与などの所得に対して課税した個人町民税の均等割10,007件分。 前年度比148件増（+1.5%）、前年度比444,000円増（+1.5%）。	
2 所得割 【税務窓口課】	その年の1月1日現在で住民登録又は居住している者の前年中の給与などの所得に対して課税した個人町民税の所得割9,514件分。 前年度比709件増（+8.1%）、前年度比155,020,032円増（+14.3%）。 税率は課税標準額の100分の6。	
3 分離譲渡 【税務窓口課】	前年に土地、建物、株式などの資産の譲渡により生じた所得に対して課税した個人町民税。他の所得とは分離されて課税されるもの。 前年度比11,089,000円減（△24.6%）。 短期・長期譲渡54件、株式等158件、税率は2.4%～5.4%。	
2 滞納繰越分		
1 滞納繰越分 【税務窓口課】	個人町民税の滞納繰越分。徴収率65.4%（前年度比△4.2%）。	
2 法人		
1 現年課税分		
1 均等割 【税務窓口課】	町内に事務所や事業所がある法人の従業員数、資本金等により申告納付された法人町民税の均等割額。 区分は9区分。前年度比（387社 増減なし）。 前年度比 6,540,900円減（△11.1%）。 1号法人（年税額 5万円） 283社 14,065,700円 2号法人（年税額 12万円） 2社 240,000円 3号法人（年税額 13万円） 44社 5,956,600円 4号法人（年税額 15万円） 5社 1,075,000円 5号法人（年税額 16万円） 25社 3,928,200円 6号法人（年税額 40万円） 3社 600,000円 7号法人（年税額 41万円） 18社 9,139,900円 8号法人（年税額175万円） 1社 875,000円 9号法人（年税額300万円） 6社 16,500,000円 計 387社 52,380,400円	
2 法人税割 【税務窓口課】	町内に事務所や事業所がある法人の法人税額に基づき申告納付された法人町民税の法人税割額。 前年度比598,273,600円減（△90.7%）。 税率、資本金等の金額が、 10億円以上の法人及び相互会社 （旧税率12.1%、新税率8.4%） 50件 26,747,000円 5億円以上10億円未満の法人	

（単位：円）

予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,045,157,000	3,109,776,299	3,089,728,331	590,047	19,457,921
1,381,082,000	1,429,430,763	1,420,401,716	294,447	8,734,600
1,271,572,000	1,315,326,463	1,306,339,416	294,447	8,692,600
1,268,072,000	1,308,450,444	1,301,845,184	0	6,605,260
30,150,000	30,174,000	30,021,000	0	153,000
1,207,922,000	1,244,220,744	1,237,768,484	0	6,452,260
30,000,000	34,055,700	34,055,700	0	0
3,500,000	6,876,019	4,494,232	294,447	2,087,340
3,500,000	6,876,019	4,494,232	294,447	2,087,340
109,510,000	114,104,300	114,062,300	0	42,000
109,460,000	113,971,000	113,966,500	0	4,500
49,460,000	52,380,400	52,380,400	0	0
60,000,000	61,590,600	61,586,100	0	4,500

(単位：円)

款項目節・細節					歳入概要
1	1	2	1		(旧税率10.9%、新税率7.2%) 19件 5,696,100円 5億円未満の法人及び資本金・出資金を有しない法人 (旧税率9.7%、新税率6.0%) 267件 29,143,000円 計 336件 61,586,100円
			2	滞納繰越分	
			1	滞納繰越分 【税務窓口課】	法人町民税の滞納繰越分。徴収率71.9%
			2	固定資産税	
			1	固定資産税	
			1	現年課税分	
			1	土地 【税務窓口課】	1月1日現在の現況地目により算定した課税標準額に標準税率の1.4%を乗じた土地の固定資産税。15,770筆 3,978千㎡ 前年度比2,176,300円増(+0.4%)。 住宅用地の軽減特例 ・小規模住宅用地[200㎡まで] 1/6課税 6,990筆 1,079千㎡ ・その他の住宅用地 1/3課税 3,012筆 438千㎡
			2	家屋 【税務窓口課】	1月1日時点に存在する家屋の課税標準額に標準税率の1.4%を乗じた家屋の固定資産税。 新築後、専用住宅は3年間(認定長期優良住宅は5年)、1/2の軽減措置が適用される。 前年度比 15,959,800円増(+2.5%)。 ・家屋棟数6,831棟(前年度比46棟増)
			3	償却資産 【税務窓口課】	工場、事業所等が1月1日時点に所有する土地、家屋以外の有形固定資産に対して課税した固定資産税。課税標準額に標準税率の1.4%を乗じた税額。(252工場・事業所等) 前年度比3,282,600円増(+1.8%)。
			4	配分 【税務窓口課】	地方税法第389条の規定により、二以上の市町村にまたがる固定資産税を都道府県知事が、また二以上の都道府県にまたがる場合は総務大臣が価格等を決定し、各市町村に配分された価額に基づき課税したもの。 前年度比715,300円増(+1.2%)。 総務大臣配分は6事業者、県知事配分は2事業者。
			2	滞納繰越分	
			1	滞納繰越分 【税務窓口課】	固定資産税の滞納繰越分。徴収率37.5% (前年度比+5.7%)。
			2	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	
			1	現年課税分	
			1	交付金 【税務窓口課】	国有資産等所在市町村交付金法第2条に規定する資産に対し、その年の前年3月31日を基準日として、その資産が所在する市町村に交付された交付金。 前年度比1,200円減(△1.4%)。

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
50,000	133,300	95,800	0	37,500
50,000	133,300	95,800	0	37,500
1,486,652,000	1,501,388,165	1,490,660,044	228,400	10,499,721
1,486,567,000	1,501,302,965	1,490,574,844	228,400	10,499,721
1,482,067,000	1,489,199,700	1,486,040,600	0	3,159,100
580,330,000	581,784,200	580,289,400	0	1,494,800
655,042,000	657,874,700	656,210,400	0	1,664,300
185,601,000	187,971,300	187,971,300	0	0
61,094,000	61,569,500	61,569,500	0	0
4,500,000	12,103,265	4,534,244	228,400	7,340,621
4,500,000	12,103,265	4,534,244	228,400	7,340,621
85,000	85,200	85,200	0	0
85,000	85,200	85,200	0	0
85,000	85,200	85,200	0	0

款項目節・細節					歳入概要	
1	2	2	1		国有資産分	土地2筆 県有資産分 償却資産1件
3 軽自動車税						
1 環境性能割						
1 環境性能割						
1 環境性能割 【税務窓口課】					令和元年10月1日から導入された軽自動車の取得時に車両の環境性能に応じて課される税（取得価格に対して税率0～2％）。	
2 種別割						
1 現年課税分						
1 原動機付自転車 【税務窓口課】					当該年度の4月1日現在で登録されている原動機付自転車の所有者に課税した軽自動車税。 前年度比 10件増（+0.9％）、20,900円増（+0.9％）。 ・総排気量50CC以下（年税額2,000円） 637件 1,274,000円 ・定格出力0.6kw以下の特定原付（年税額2,000円） 3件 6,000円 ・二輪のもので51CC～90CC（年税額2,000円） 83件 166,000円 ・ “ 91CC～125CC（年税額2,400円） 317件 758,400円 ・三輪以上のもので総排気量が20CCを超えるもの又は定格出力が0.25KW（年税額3,700円） 31件 114,700円 計 1,071件 2,319,100円	
2 軽自動車 【税務窓口課】					当該年度の4月1日現在で登録されている軽自動車の所有者に課税した軽自動車税。 前年度比76件増（+1.7％）、1,790,300円増（+4.4％）。 ・軽二輪車〔250CC以下〕※被けん引車を含む （年税額3,600円） 287件 1,033,200円 【三輪及び四輪以上】 ・軽自動車 ①四輪乗用（自家用） 新税率適用（年税額10,800円） 2,127件 22,971,600円 旧税率適用（年税額7,200円） 645件 4,644,000円 重課税率適用（年税額12,900円） 722件 9,313,800円 グリーン化特例（年税額2,700円） 13件 35,100円 ②四輪乗用（営業用） 重課税率適用（年税額8,200円） 1件 8,200円 ③四輪貨物（自家用） 新税率適用（年税額5,000円） 353件 1,765,000円 旧税率適用（年税額4,000円） 96件 384,000円 重課税率適用（年税額6,000円） 341件 2,046,000円 ④四輪貨物（営業用） 新税率適用（年税額3,800円） 12件 45,600円 旧税率適用（年税額3,000円） 3件 9,000円 重課税率適用（年税額4,500円） 4件 18,000円 グリーン化特例（年税額1,300円） 1件 1,300円 計 4,605件 42,274,800円	
3 小型特殊自動車					当該年度の4月1日現在で登録されている小型特殊自動車	

(単位：円)				
予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
50,423,000	51,706,400	51,415,600	67,200	223,600
3,352,000	4,514,900	4,514,900	0	0
3,352,000	4,514,900	4,514,900	0	0
3,352,000	4,514,900	4,514,900	0	0
47,071,000	47,191,500	46,900,700	67,200	223,600
46,871,000	46,823,700	46,779,400	0	44,300
2,315,000	2,323,100	2,321,500	0	1,600
42,332,000	42,317,500	42,274,800	0	42,700
480,000	467,100	467,100	0	0

(単位：円)

款項目節・細節					歳入概要
1	3	2	1	【税務窓口課】	の所有者に課税した軽自動車税。 前年度比 164件 増減なし。 ・農耕作業車用 (年税額2,400円) 143件 343,200円 ・その他の小型特殊自動車 (年税額5,900円) 21件 123,900円 計 164件 467,100円
				4 小型二輪車 【税務窓口課】	当該年度の4月1日現在で登録されている小型二輪車 (251CC以上) の所有者に課税した軽自動車税。 前年度比 5件増 (+1.8%)、30,000円増 (+1.8%)。 ・小型二輪車 (年税額6,000円) 286件 1,716,000円
				2 滞納繰越分	
				1 滞納繰越分 【税務窓口課】	軽自動車税の滞納繰越分。徴収率33.0% (前年度比+4.2%)。
				4 町たばこ税	
				1 町たばこ税	
				1 現年課税分	
				1 町たばこ税 【税務窓口課】	町内で消費されたたばこに対して課税した町たばこ税。 前年度比2,747,476円減(△2.1%)。 税率(1,000本当り) 6,552円 課税標準本数計 19,421,699本
				2 地方譲与税	
				1 地方揮発油譲与税	
				1 地方揮発油譲与税	
				1 地方揮発油譲与税	
				1 地方揮発油譲与税 【財務課】	国税として徴収される揮発油税全額の42/100を市町村の 道路延長、面積に応じて交付されるもの。 前年度比519,000円減 (△5.3%)。 譲与時期：6月・11月・3月
				2 自動車重量譲与税	
				1 自動車重量譲与税	
				1 自動車重量譲与税	
				1 自動車重量譲与税 【財務課】	国税として徴収される自動車重量税の407/1000を市町村 の道路延長、面積に応じて交付されるもの。 前年度比827,000円増 (+2.8%)。 譲与時期：6月・11月・3月
				3 森林環境譲与税	
				1 森林環境譲与税	
				1 森林環境譲与税	
				1 森林環境譲与税	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づくも

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,744,000	1,716,000	1,716,000	0	0
200,000	367,800	121,300	67,200	179,300
200,000	367,800	121,300	67,200	179,300
127,000,000	127,250,971	127,250,971	0	0
127,000,000	127,250,971	127,250,971	0	0
127,000,000	127,250,971	127,250,971	0	0
127,000,000	127,250,971	127,250,971	0	0
40,716,000	45,331,000	45,331,000	0	0
9,000,000	9,215,000	9,215,000	0	0
9,000,000	9,215,000	9,215,000	0	0
9,000,000	9,215,000	9,215,000	0	0
9,000,000	9,215,000	9,215,000	0	0
26,000,000	30,619,000	30,619,000	0	0
26,000,000	30,619,000	30,619,000	0	0
26,000,000	30,619,000	30,619,000	0	0
26,000,000	30,619,000	30,619,000	0	0
5,716,000	5,497,000	5,497,000	0	0
5,716,000	5,497,000	5,497,000	0	0
5,716,000	5,497,000	5,497,000	0	0
5,716,000	5,497,000	5,497,000	0	0

(単位：円)

款項目節・細節					歳入概要
2	3	1	1	【産業振興課】	の。 市町村に私有林人工林面積（50%）、林業就業者数（20%）、人口（30%）により譲与された。 前年度比280,000円増（+5.4%）。
3 利子割交付金					
1 利子割交付金					
1 利子割交付金					
1 利子割交付金					
1 利子割交付金 【税務窓口課】					金融機関等からの利子に課税される県民税の一部が県民税の割合に応じて町に交付される交付金。15%が国税(所得税)、5%が県民税、県収納額の59.4%に相当する額を県民税の額で案分して町へ交付される。 前年度比3,638,000円増（+273.1%）。
4 配当割交付金					
1 配当割交付金					
1 配当割交付金					
1 配当割交付金					
1 配当割交付金 【税務窓口課】					上場株式などの配当に係る税金の一部を財源として、県から町へ交付される交付金。県収納額の59.4%に相当する額を県民税の額で案分して町へ交付される。 前年度比1,439,000円増（+4.7%）。
5 株式等譲渡所得割交付金					
1 株式等譲渡所得割交付金					
1 株式等譲渡所得割交付金					
1 株式等譲渡所得割交付金					
1 株式等譲渡所得割交付金 【税務窓口課】					株式などの譲渡による所得に係る税金の一部を財源として、県から町へ交付される交付金。県収納額の59.4%に相当する額を県民税の額で案分して町へ交付される。 前年度比 7,002,000円増（+16.0%）。
6 法人事業税交付金					
1 法人事業税交付金					
1 法人事業税交付金					
1 法人事業税交付金					
1 法人事業税交付金 【財務課】					法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるもの。 法人事業税の7.7%を従業者数に応じて交付される。前年度比2,354,000円増（+4.8%）。
7 地方消費税交付金					

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,200,000	4,970,000	4,970,000	0	0
1,200,000	4,970,000	4,970,000	0	0
1,200,000	4,970,000	4,970,000	0	0
1,200,000	4,970,000	4,970,000	0	0
1,200,000	4,970,000	4,970,000	0	0
20,000,000	31,924,000	31,924,000	0	0
20,000,000	31,924,000	31,924,000	0	0
20,000,000	31,924,000	31,924,000	0	0
20,000,000	31,924,000	31,924,000	0	0
20,000,000	31,924,000	31,924,000	0	0
10,000,000	50,721,000	50,721,000	0	0
10,000,000	50,721,000	50,721,000	0	0
10,000,000	50,721,000	50,721,000	0	0
10,000,000	50,721,000	50,721,000	0	0
10,000,000	50,721,000	50,721,000	0	0
45,000,000	51,484,000	51,484,000	0	0
45,000,000	51,484,000	51,484,000	0	0
45,000,000	51,484,000	51,484,000	0	0
45,000,000	51,484,000	51,484,000	0	0
45,000,000	51,484,000	51,484,000	0	0
450,000,000	483,669,000	483,669,000	0	0

款項目節・細節				歳入概要	
7	1 地方消費税交付金				
	1 地方消費税交付金				
	1 地方消費税交付金				
		1 地方消費税交付金	【財務課】	消費税10%のうち地方消費税率2.2%は都道府県が収納し、そのうち1/2が人口と従業員数の割合で市町村に交付される。前年度比35,792,000円増（+8.0%）。なお、内263,593,000円は社会保障財源分として交付され、社会保障3経費に充てた。	
8 環境性能割交付金					
1 環境性能割交付金					
1 環境性能割交付金					
1 環境性能割交付金					
1 環境性能割交付金				都道府県が自動車の環境性能に応じて課する自動車税環境性能割について、県収納額の95.0%を乗じて得た額の100分43に相当する額が市町村の道路延長、面積に応じて交付される。前年度比999,000円増（+8.6%）。交付時期：8月・12月・3月	
9 地方特例交付金					
1 地方特例交付金					
1 地方特例交付金					
1 地方特例交付金					
1 減収補てん（住宅ローン減税分）特例交付金				所得税の住宅ローン控除で、控除しきれない分を住民税から控除したことに伴う住民税減収分の補てんのために交付される。前年度比2,409,000円減（△8.7%）。交付時期：4月・9月	
3 定額減税減収補填特例交付金				定額減税による町税減収分の補てんのために交付される。交付時期：4月・9月	
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				償却資産に係る固定資産税で、中小企業の生産性革命の実現に向けた特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するため、令和3年度から令和8年度までの間交付される。前年度比99,000円減（△33.0%）。交付時期：3月	
10 地方交付税					
1 地方交付税					

(単位：円)				
予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
450,000,000	483,669,000	483,669,000	0	0
450,000,000	483,669,000	483,669,000	0	0
450,000,000	483,669,000	483,669,000	0	0
450,000,000	483,669,000	483,669,000	0	0
9,000,000	12,659,000	12,659,000	0	0
9,000,000	12,659,000	12,659,000	0	0
9,000,000	12,659,000	12,659,000	0	0
9,000,000	12,659,000	12,659,000	0	0
9,000,000	12,659,000	12,659,000	0	0
28,840,000	27,064,000	27,064,000	0	0
28,840,000	26,863,000	26,863,000	0	0
28,840,000	26,863,000	26,863,000	0	0
28,840,000	26,863,000	26,863,000	0	0
28,500,000	25,356,000	25,356,000	0	0
340,000	1,507,000	1,507,000	0	0
0	201,000	201,000	0	0
0	201,000	201,000	0	0
0	201,000	201,000	0	0
0	201,000	201,000	0	0
852,376,000	880,559,000	880,559,000	0	0
852,376,000	880,559,000	880,559,000	0	0

(単位：円)

款項目節・細節				歳入概要
10	1	1 地方交付税		
		1 地方交付税		
		1 特別交付税 【財務課】		地方交付税総額の6%が特別交付税として交付される。 普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要（地震、台風等自然災害による被害など）に係る財源不足額の見合いの額として算定され交付される。 前年度比24,064,000円増（+70.5%）。 交付時期：12月・3月
		2 普通交付税 【財務課】		地方交付税総額の94%が普通交付税として交付される。 地方交付税は、本来地方の税収とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定水準の行政サービスを維持できるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格を持っている。 前年度比141,573,000円増（+20.8%）。 交付時期：4月・6月・9月・11月・12月
	11 交通安全対策特別交付金			
	1 交通安全対策特別交付金			
	1 交通安全対策特別交付金			
	1 交通安全対策特別交付金			
	1 交通安全対策特別交付金 【地域防災課】		交通反則金を原資とした道路交通安全施設整備の経費として年2回（9月、3月）に分けて交付される。 前年度比143千円増（+7.5%）。	
	12 分担金及び負担金			
1 負担金				
1 民生費負担金				
2 児童福祉費負担金				
3 放課後児童利用保護者負担金現年度分 【こども課】		放課後児童クラブ（学童保育）利用者の保護者負担分（現年度分）。 収納率 100.0%		
4 放課後児童利用保護者負担金滞納繰越分 【こども課】		放課後児童クラブ利用保護者負担金の滞納繰越分。		
5 子ども・子育て支援給付費保護者負担金現年度分 【こども課】		民間保育所に入所した児童の現年度分の保育料保護者負担金（公立保育所、認定こども園、小規模認可保育事業所を除く）。 収納率 100.0%		
6 子ども・子育て支援給付費保護者負担金滞納繰越分 【こども課】		民間保育所の入所に係る保護者負担金の滞納繰越分。		
7 広域病児保育事業負担金 【こども課】		足柄上郡5町で広域により実施している病児保育事業の4町分の負担金。人口割（対象年齢児のみ算入）10%、実績割90%で算定。		

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
852,376,000	880,559,000	880,559,000	0	0
852,376,000	880,559,000	880,559,000	0	0
30,000,000	58,183,000	58,183,000	0	0
822,376,000	822,376,000	822,376,000	0	0
1,858,000	2,049,000	2,049,000	0	0
1,858,000	2,049,000	2,049,000	0	0
1,858,000	2,049,000	2,049,000	0	0
1,858,000	2,049,000	2,049,000	0	0
1,858,000	2,049,000	2,049,000	0	0
83,549,000	79,939,622	79,439,062	0	500,560
83,549,000	79,939,622	79,439,062	0	500,560
83,549,000	79,939,622	79,439,062	0	500,560
83,549,000	79,939,622	79,439,062	0	500,560
25,110,000	24,238,000	24,238,000	0	0
1,000	308,060	154,000	0	154,060
55,983,000	52,624,400	52,624,400	0	0
100,000	413,300	66,800	0	346,500
2,355,000	2,355,862	2,355,862	0	0

(単位：円)

款項目節・細節	歳入概要
13 使用料及び手数料	
1 使用料	
1 総務使用料	
1 総務管理使用料	
3 自動販売機設置料 【生涯学習課】	開成町行政財産の目的外使用に係る使用料条例に基づく町民センターに設置された自動販売機2台分の設置料。
4 自動販売機設置料 【財務課】	役場庁舎に設置された自動販売機2台分の設置料。
5 電柱等設置料 【財務課】	町有地に設置された電柱等の設置料。
6 公有地使用料 【財務課】	町民センター物品保管庫等の公有地使用料。
7 公有地使用料 【地域防災課】	開成町行政財産の目的外使用に係る使用料条例に基づく駅前連絡所の町商工振興会のデジタルサイネージ（電子看板）設置に伴う公有地使用料。
8 町民センター使用料 【生涯学習課】	各種団体の会議等使用料（477件）。
9 南部コミュニティセンター使用料 【生涯学習課】	開成町南部コミュニティセンターの使用料（1件）。
10 町民活動サポートセンター使用料 【地域防災課】	ロッカー使用料。町民活動サポートセンター管理運営事業費に充当。
2 民生使用料	
1 児童福祉使用料	
1 公有地使用料等 【こども課】	みなみ二丁目コミュニティ用地の使用料。
5 土木使用料	
1 土木管理使用料	
1 道路及び水路占用料 【都市整備課】	道路占用料徴収条例、水路及び認定外道路に関する条例に基づく占用料（公有地占用 199件）
2 公園占用料 【都市計画課】	開成町都市公園条例等に基づく占用料（4件）。
3 公有地使用料等 【都市計画課】	公園に設置された自動販売機の公有地使用料（3件）。
2 住宅使用料	
1 町営住宅使用料現年度分 【福祉介護課】	町営住宅使用料。円通寺団地8世帯、河原町団地19世帯、計27世帯分の徴収額。充当先は住宅維持管理費。徴収率は100%。
2 町営住宅使用料滞納繰越分	令和6年度からの繰越1件分。

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
23,391,000	23,273,101	23,247,225	2,376	23,500
13,587,000	12,280,785	12,257,285	0	23,500
752,000	591,040	591,040	0	0
752,000	591,040	591,040	0	0
89,000	66,880	66,880	0	0
89,000	89,600	89,600	0	0
25,000	25,440	25,440	0	0
41,000	4,110	4,110	0	0
2,000	2,000	2,000	0	0
487,000	389,610	389,610	0	0
1,000	2,200	2,200	0	0
18,000	11,200	11,200	0	0
5,000	14,280	14,280	0	0
5,000	14,280	14,280	0	0
5,000	14,280	14,280	0	0
9,773,000	10,190,550	10,190,550	0	0
3,370,000	3,572,450	3,572,450	0	0
3,351,000	3,460,870	3,460,870	0	0
18,000	18,650	18,650	0	0
1,000	92,930	92,930	0	0
6,403,000	6,618,100	6,618,100	0	0
6,402,000	6,601,500	6,601,500	0	0
1,000	16,600	16,600	0	0

(単位：円)

款項目節・細節					歳入概要
13	1	5	2	【福祉介護課】	充当先は住宅維持管理費。
				6 消防使用料	
				1 災害対策使用料	
				1 公有地使用料等 【地域防災課】	松ノ木河原多目的広場の目的外使用に伴う使用料。
				7 教育使用料	
				3 幼稚園使用料	
				3 預かり保育料 【学校教育課】	開成幼稚園預かり保育料。（3時間まで500円・3時間以上1,000円）（令和8年3月末までの利用数2,225件）。
				4 預かり保育料滞納繰越分 【学校教育課】	令和6年度の預かり保育料滞納繰越分（1件）。
				4 保健体育使用料	
				1 夜間照明使用料 【生涯学習課】	文命中学校グラウンド（16件）の夜間照明使用料。
				3 電話ボックス設置料 【生涯学習課】	開成水辺スポーツ公園に設置している電話ボックス設置料。
				4 公有地使用料等 【生涯学習課】	開成町行政財産の目的外使用に係る使用料条例に基づく使用料（土地：金井島緑陰自由運動広場、使用用途：駐車場、使用者：あじさいまつり実行委員会）。
				2 手数料	
				1 総務手数料	
				1 総務管理手数料	
				1 放置自転車等移動保管手数料 【地域防災課】	自転車等の放置防止に関する条例に基づく移動保管手数料（@1,000円×8台）。 ※自転車1,000円/台、原動機付自転車2,000円/台
				2 徴税手数料	
				1 諸証明手数料 【税務窓口課】	町手数料条例の規定により発行した税等の諸証明発行手数料2,475件。前年度比31件増（+1.3%）、前年度比8,300円増（+1.0%）。
				2 督促手数料 【税務窓口課】	町税の納期内納付がなかった者に対して発行した督促状の手数料109件。条例改正により令和4年度賦課分から督促手数料を徴収しない。 前年度比13件増（+13.5%）、前年度比1,300円増（+13.5%）。
				3 戸籍住民台帳手数料	
				1 戸籍住民手数料 【税務窓口課】	前年度比251,200円減（△3.9%） 戸籍、除籍、改製原簿・抄本等の交付手数料。3,920通（前年度比281通減）。 住民票の写し等交付手数料。5,609通（前年度比661通減）。

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
85,000	63,460	63,460	0	0
85,000	63,460	63,460	0	0
85,000	63,460	63,460	0	0
2,972,000	1,421,455	1,397,955	0	23,500
2,780,000	1,354,000	1,330,500	0	23,500
2,780,000	1,353,500	1,330,000	0	23,500
0	500	500	0	0
192,000	67,455	67,455	0	0
178,000	52,800	52,800	0	0
3,000	3,000	3,000	0	0
11,000	11,655	11,655	0	0
9,804,000	10,992,316	10,989,940	2,376	0
5,766,000	7,076,100	7,076,100	0	0
5,000	8,000	8,000	0	0
5,000	8,000	8,000	0	0
918,000	858,400	858,400	0	0
908,000	847,500	847,500	0	0
10,000	10,900	10,900	0	0
4,843,000	6,209,700	6,209,700	0	0
4,843,000	6,209,700	6,209,700	0	0

(単位：円)

款項目節・細節				歳入概要
13	2	1	3	印鑑登録証明書の交付手数料。3,606通（前年度比351通減）。 コンビニ交付 3,880通（うち住民票1,849通（前年度比99件増）、印鑑登録証明書2,031通（前年度比418通増））。
2 衛生手数料				
1 保健衛生手数料				
1 し尿処理手数料現年度分 【環境課】				汲み取り世帯（33世帯）及び工事現場等の仮設トイレの汲み取り手数料（徴収率100%（前年度99.42%））。
2 し尿処理手数料滞納繰越分 【環境課】				汲み取り世帯の汲み取り手数料滞納繰越分。
4 粗大ごみ収集手数料 【環境課】				粗大ごみの収集手数料。受付件数のべ1,155件（前年度1,160件、5件減）、1,943個（前年度1,849個、94個増）。
5 犬の登録等手数料 【環境課】				新規登録・再発行の鑑札及び狂犬病予防注射済証の発行手数料。新規登録39件（前年度比23件減）、鑑札再発行13件（前年度比9件増）、注射済数835件（前年度比47件減）及び注射済再発行1件（前年度同数）。
3 農林水産業手数料				
1 農業手数料				
1 農業委員会各種証明手数料 【産業振興課】				耕作証明、農地転用届出受理通知済証明、転用事実証明等の手数料（300円×19件）。
2 諸証明等手数料 【産業振興課】				農振農用地区域証明の手数料（300円×4件）。
4 土木手数料				
1 土木総務手数料				
1 諸証明等手数料 【都市整備課】				官民境界、道路幅員、区画整理などの証明等の手数料（475件）。
2 路面復旧事務手数料 【都市整備課】				開成町道路占用等規則に基づく占用又は掘削に伴う路面復旧事務手数料（25件）。
2 都市計画手数料				
1 優良宅地造成認定申請手数料 【都市計画課】				
2 優良住宅及び良質住宅新築認定申請手数料 【都市計画課】				
3 屋外広告物許可申請手数料 【都市計画課】				神奈川県屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可申請手数料（28件）。
5 教育手数料				
1 幼稚園手数料				

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,335,000	3,184,546	3,182,170	2,376	0
3,335,000	3,184,546	3,182,170	2,376	0
604,000	445,104	445,104	0	0
8,000	4,752	2,376	2,376	0
2,019,000	2,137,300	2,137,300	0	0
704,000	597,390	597,390	0	0
10,000	6,900	6,900	0	0
10,000	6,900	6,900	0	0
9,000	5,700	5,700	0	0
1,000	1,200	1,200	0	0
552,000	583,770	583,770	0	0
263,000	224,770	224,770	0	0
183,000	142,500	142,500	0	0
80,000	82,270	82,270	0	0
289,000	359,000	359,000	0	0
1,000	0	0	0	0
1,000	0	0	0	0
287,000	359,000	359,000	0	0
141,000	141,000	141,000	0	0
141,000	141,000	141,000	0	0